

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○農地からの赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止営農対策促進事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	<p>・農地等の対策については、赤土等流出の実態に応じ、営農支援の強化、ほ場勾配の抑制、グリーンベルトの設置など各種発生源対策の強化に取り組みるとともに、流下する排水経路上では、沈砂池等の設置や施設に堆積した土砂の適切な除去を進めるなど、新たな取組を含め、総合的な赤土等流出防止対策の強化に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織(地域協議会)の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。</p>	<p>県,市町村</p>	<p>農地における赤土等流出防止対策の実施</p>		
		<p>市町村(地域協議会)の活動支援数(内訳)</p>		
		<p>11カ所</p>	<p>11カ所(継続11カ所)</p>	<p>13カ所(新規2カ所、継続11カ所、累計13カ所)</p>
<p>担当部課【連絡先】</p>	<p>農林水産部営農支援課</p>	<p>【 098-866-2280 】</p>	<p>関連URL</p>	<p><a href="https://redsoilproject.jp/">https://redsoilproject.jp/</a>□</p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 赤土等流出防止営農対策促進事業				予算事業名 赤土等流出防止営農対策促進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	138,217	168,970	一括交付金 (ソフト)	補助	156,738
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域協議会（11組織）の赤土等流出防止活動を支援した。また、赤土等流出防止活動資金の確保に向け収益事業の開発や、普及啓発を実施した。				地域協議会（11組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施する。		

活動指標名	市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	10カ所	10カ所	11カ所	11カ所	100.0%	順調	地域協議会（11組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト等）に係る活動を支援した。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向け、企業連携、テレビCM等、普及啓発を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>今年度は、引き続き11地域協議会（11市町村）が活動しており、グリーンベルト用の苗の増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の支援により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネーター業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。</li> <li>・ 農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへの出展等活動状況をPRする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修会等の実施により、各地域の意見交換や現場視察を行う等、農業環境コーディネーターの資質向上を図った。</li> <li>・ 赤土等流出防止活動における営農対策の必要性を周知し、対策の機運を高めること等を目的に、企業連携、テレビCMやテレビ番組タイアップ等により県の取り組みや農業環境コーディネーターの活動を紹介し、農地における赤土等流出防止対策をPRした。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、赤土等流出防止対策にかかる労力や経費については、優先順位が低い状況にある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する。
② 連携の強化・改善	農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネーター業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。
⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出について広く認知を獲得するため、イベントへの出展等活動状況をPRする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○農地からの赤土等流出防止対策
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	<p>・農地等の対策については、赤土等流出の実態に応じ、営農支援の強化、ほ場勾配の抑制、グリーンベルトの設置など各種発生源対策の強化に取り組みるとともに、流下する排水経路上では、沈砂池等の設置や施設に堆積した土砂の適切な除去を進めるなど、新たな取組を含め、総合的な赤土等流出防止対策の強化に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。</p>	<p>県,市町村</p>	<p>承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策</p>		
		<p>対策地区数(内訳)</p>		
		<p>9地区</p>	<p>11地区(新規2地区、継続9地区、累計11地区)</p>	<p>18地区(新規7地区、継続11地区、累計18地区)</p>
<p>担当部課【連絡先】</p>	<p>農林水産部農地農村整備課</p>	<p>【 098-866-2285 】</p>	<p>関連URL</p>	<p>—</p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水質保全対策事業			予算事業名	水質保全対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	701,614	483,935	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	589,500
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
宜野座村第5地区(宜野座村)他8地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。				宜野座村第5地区(宜野座村)他7地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。		

活動指標名	対策地区数(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	15地区	12地区	9地区	9地区	100.0%	順調	宜野座村第5地区(宜野座村)他8地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>課題整理票で明らかになった課題の内、類似した課題を計画策定担当や事業執行担当に共有し、総合的に事業の改善を図る。</li> <li>問題に取り組む際の作業分担や担当者を『課題整理票・スケジュール表』に明記し、課題解決に向け円滑な連携を図れるよう体制を整える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業執行担当者等と連携し早めに課題を共有・整理した結果、解決に向けた予算調整や計画変更等の手続きを滞りなく行った。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。	② 連携の強化・改善	事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	地元農家や市町村との調整の結果、施工箇所の変更や工法の変更のため工期が延びる傾向がある。	② 連携の強化・改善	事業執行担当者に地区の状況について、早めの状況確認を行うことで課題を抽出することでき、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施地区の課題解決には、事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有することが必要。</li> <li>・早期の地元調整及び設計・積算を行うことで、地区の課題についても迅速に対処することができる。</li> </ul>		